

第 11 回「マス・メディアが紛争に与える影響」

日時：7 月 27 日（水） 午後 7 時～午後 8 時 30 分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：ヴァージル・ホーキンス

所属：大阪大学大学院 国際公共政策研究科 准教授

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/>

<http://stealthconflictsjp.wordpress.com/>



ホーキンスさんは大阪大学大学院国際公共政策博士課程終了後、災害や紛争発生時、医療・保健衛生分野を中心に緊急人道支援活動を行う特定非営利活動法人アムダのアドバイザーとしてカンボジア、駐在代表としてザンビアに滞在しました。帰国後、大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教を経て、2010 年から大阪大学大学院国際公共政策研究科で国際政治、紛争研究（特にアフリカ）、メディア研究について教鞭をとっています。

講座概要

1990 年代に始まったコンゴ民主共和国の紛争は現在も沈静化せず収束が見られません。冷戦後の紛争による死亡者数を比較すると最大規模の紛争であるのは明らかです。また、メディアに取り上げられる機会の多いイスラエル・パレスチナ紛争と比較すると、死亡者数は 800 倍にもなります。では、最大規模の紛争といわれているにもかかわらず、なぜ注目されないのでしょうか。ホーキンスさんは、報道量の少なさが、紛争の終結を遅らせ、多くの犠牲者を出す一因であると指摘します。講座では、コンゴ民主共和国の紛争を中心に、メディアが紛争に与える影響を考え、情報の受け手である私たちにできることをワークショップで話し合いました。

世界で一番被害が大きいにもかかわらず注目されないコンゴ紛争

世界の紛争による死亡者数の割合はアフリカが全体の 88 パーセントを占めています。特に一番多くの死者を出したコンゴ民主共和国の紛争では約 540 万人が亡くなりました。この紛争の死亡原因は、戦闘地域の暴力に起因するものではなく、94%は病気や飢えによるものです。つまり、物流、保健医療といった社会サービスの崩壊によって、食糧や薬などの物資が届かないこと、また、紛争を避けて逃げてきた難民（あるいは国内避難民）に対して十分な保健医療や食糧が提供できないことが原因です。

メディアの関心が薄く、被害に相応した十分な報道がなされないため、私たちが情報を得る機会は限られます。当然ながら国際機関をはじめ、世界各国や NGO による難民支援や対策は滞ります。ホーキンスさんは、コンゴ紛争の死者数がここまで増えた要因は、報道量の不足にも一因があることを述べられました。

では世界で一番多くの死者を出した紛争であるにも拘らず、メディアが注目しなかった原因はなぜでしょうか。

“情報”より“娯楽”の報道が生む、紛争と私たちの距離

ホーキンスさんは、現在の報道の在り方が Infotainment に傾倒している点を指摘しました。Infotainment とは、純粋な Information（情報）ではなく、Entertainment（娯楽）の要素が混在している報道の在り方を意味します。例えば、コンゴ民主共和国の紛争に関する 5 年分と、昨年の子供大震災の救出劇に関する読売新聞の紙面を比較すると、後者の 1 日分の文字数の方が前者より多いことがわかります。

さらに、読売新聞のアフリカに関する報道は、2000年には全世界の2パーセント、2009年でも3パーセントにし
かすぎません。NHKのアフリカ支局はアフリカ大陸の北、カイロにあるだけです。アフリカの南部で事件が発生して
も、現地に到着するまでには膨大な時間とコストがかかり、取材対象から回避される傾向があります。

メディアのあるべき役割とその影響

グローバル化が進むなか、遠く離れた地域の紛争も私たちと関係がないわけではありません。私たちが日常使用し
ている電子機器や機械には、アフリカで紛争の原因にもなっている鉱物資源が欠かせません。私たちが払う税金は
ODA（政府開発援助）資金としてアフリカを含む世界各地で使われています。紛争とその被害に関心のある人も少な
くありません。

このような繋がりを考えると、私たちは、アフリカについても多くの情報を求めるべきではないでしょうか。メデ
ィアの報道は、私たちが考える以上に紛争に対して様々な影響を与えることができます。

1. 政策立案者への圧力

我々が世論として批判し政策立案者に訴えかけることで、直接的または間接的に政府が対策を取る

2. 人道支援の増加に貢献

報道量＝注目度が高いことが実際に救命の確率を上げる、紛争終結に至らなくても貢献は大きい

紛争	報道量（注目度）	支援（1人/米\$）	病死・餓死の割合
コソボ	高	110（3か月）	<1%
ダルフル	中	89（1年）	69%
コンゴ	低	3（1年）	>90%

3. 紛争当事者への圧力

政府や武装勢力は評判も気にするので、注目されることを嫌う、今やアフリカにも浸透している携帯電話の
カメラで誰でも紛争の現場を撮影可能

4. 紛争を支える者への圧力

紛争で儲けている人たちに注目、圧力をかける（武器売買、紛争関連資源、活動資金）

5. 対策の改善に貢献

アフリカの紛争への対策をとるためには、その現状及びその背景と文脈を知る必要があるが、今のメディア
や教育、政策では「貧しい人たち」程度のイメージしか与えられない、より多くの人が状況・背景・文脈を
より詳しく知り理解することで日本の対アフリカ政策の改善に繋がる

ミニワークショップー私たちがメディアに与えられる影響ー

講座の最後、受講者はグループに分かれて、「日本における紛争もしくは世界に関する報道を改善するために、私た
ちはどのような方法で影響を与えられるか」について議論しました。そこでは、「ピューリッツァー賞のように優れた
報道のための賞を設ける」、「新聞社の株や、スポンサーの株を買い、影響力を行使する」、「海外のメディアの翻訳、
紹介」、「紛争資源を扱う企業に対して不買運動を行う」、「ネットを駆使して私たちが情報の発信者になる」、「教育現
場での取り組み」といった提案がみられました。こうした行動のほとんどは、私たちでも出来る範囲のことです。こ
のことは、ワークショップを通じて受講者の多くが感じたことではないでしょうか。

【参考】「アフリカも世界の一部」運動ー3分でできる国際貢献ー

アフリカに関する報道量を増やすために、大量の読者・視聴者のメディアへの投稿という手段を使って働きかける運
動です。stealthconflictsforum@gmail.com に空メールを送信すると、週1度程、日本では報道されないアフリカで
起きた出来事が知らされます。知識・意識も高まると共に、多くの投稿になればマス・メディアも対応するでしょう。